

ソフトウェア（平成14年6月～7月調査）

13年後半から受注案件の規模の縮小と、数量の減少傾向が顕著となっている。売上高も、前年比で横ばいしないしは減少とする企業が多い。人材の不足感は依然残っているが、採用については慎重である。

今後も受注先の景況低迷が続くとみられ、先行きは不透明である。官公需の開拓や、一部大手需要先の急速な業況回復による情報化投資の回復増に期待する向きもある。

業界の概要 ソフトウェア業は、コンピュータのプログラム（主にアプリケーションソフトウェアと呼ばれるもの）の開発を専門的に行う企業であり、ソフト（ウェア）ハウスとも呼ばれる。

アプリケーションソフトは特定のユーザーの依頼によって開発される専用（受託）ソフトと、複数のユーザーへの販売を目的としたパッケージソフトとに分けられる。米国など諸外国ではパッケージソフトウェアの割合が高いのに対して、日本では専用ソフトの割合が高いことが特徴である。

ソフトハウスは、資本系列や開業の経緯によって情報機器メーカーから独立したメーカー系、コンピュータユーザーの情報システム部門が独立したユーザー系、そしてどちらにも属さない独立系に大別される。一般的には、大手・中堅企業はメーカー・ユーザー系が、小規模企業は独立系が多いとされている。

当業界は平成4年頃までは右肩上がりの高い成長を記録してきた。その後数年間の低迷をみたものの、近年ではインターネットの普及などネットワーク化の急速な進展や、携帯電話やゲーム機向けのソフトウェアが増加していることなどから、市場は拡大傾向にある。

また、ソフトウェアについては製品や説明書などを電子化することが容易であることから、EC（電子商取引）によるオンラインでの販売やサポートの提供が増加している。

最近では、ソフトウェアをパソコンなどの端末にインストールすることなく、ユーザーがデータセンターと呼ばれる場所にあるソフトウェアにオンラインでアクセスし、必要な機能を一定料金で利用するというASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）という提供形態が徐々に一般化するなど、ソフトウェアの流通形態にも大きな変化がみられる。

大阪の地位 平成12年における大阪府内のソフトウェア業の事業所数は398か所で、東京都に次いで全国第2位であるが、11年（477か所）に比べて16.6%減と大きく減少しており、対全国比は11年の0.0%から12年

は8.9%へ低下した（経済産業省『平成12年 特定サービス産業実態調査報告書（情報サービス業編）』）。

また、従業者数は25,987人（対全国比7.6%）、年間売上高は6,096億円（同8.2%）となっており、11年に比べると従業者数の減少が著しい。従業者数、年間売上高は神奈川県を下回り、全国第3位となっている。大阪府内のソフトウェア業は、1事業所当たり売上高が全国平均よりも低く、小規模性が強いという特徴があるが、その傾向はいっそう顕著になっている。

受託ソフトウェアの開発はユーザー企業の本社近辺で行われることが多いこと、人材の確保が容易であることなどから、ソフトウェア業は典型的な大都市立地型産業とされている。大阪府内における当産業の集積は依然として高い水準にあるものの、ユーザーの本社や情報システム部門の首都圏など大阪府外への流出が続いていることなどから、全国的な地位は低下しており、大阪の市場拡大には不安な要因となっている。

受注は減少傾向 ソフトウェアの受注・販売は、全国的にみると、13年においても堅調な伸びを示したが、14年に入り伸びがやや鈍化している。

大阪府内においては、前年比で減少する例もみられるなど、13年後半以降受注環境は厳しいものとなっている。

その主な要因としては、大口の需要先である府内の製造業の景況が悪化したことによる情報化投資の手控えや絞り込みがあげられる。発注元の予算額が減少しており、大規模な開発案件がみられなくなっている。また、大・中堅企業ではシステム導入がおおむね行き渡り、新規需要が見込みにくくなっていることから、受注確保のための競争も激しくなっている。

さらに、技術の進展による陳腐化のリスクを避けるために、従来の受託開発から、パッケージソフトをカスタマイズする形態のシステム導入への置き換えが徐々に増えていることも、受注環境に影響を与えている。

収益は悪化 こうした受注状況により、過去1年間の売上高は前年比で横ばいしないしは1割程度の減少とする企業が多い。ハードウェアの価格性能比の向上が続く一方で、ソフトウェアにおいては受注・販売単価が低下する傾向がみられる。それに対して、費用の多くを占める教育・研修も含めた人件費が高騰し、それが収益を圧迫する形になっている場合が多い。

採用には慎重 受注・販売が伸び悩む中でも、新たなニーズや技術に対応できる人材に対する採用意欲は高い。ただ、定期採用を継続する企

業がある一方で、中途採用を中心に確保を図る企業もみられるなど、新卒の採用が一様に増加しているわけではない。

また、顧客のニーズを把握し、システムを設計するシステムエンジニア（SE）については必要とする企業が多いものの、プログラミング作業については需要先から直接人件費の安い中国など海外に委託する動きもみられ始めており、プログラミングを経験してSEへと育成するといった従来の仕組みにも変化が現れている。

今後の動き 受注先の景況低迷が続くとみられ、今年後半については、減少、あるいは良くて横ばい程度といった見方が支配的で、先行きは不透明である。

こうした状況の中、政府のe-Japan戦略に基づいてIT導入の進む官公庁の需要開拓に積極的に取り組む例がみられる。

また、民間企業でも急速な技術進歩に対応するため、情報化投資意欲自体が衰えているわけではないうえ、アウトソーシングの意向も強いことから、府内の一部製造業や金融機関など大手需要先の急速な業況回復により、これまで手控えられていた情報化投資が反動で増加することを見込む企業もある。

急速な技術の進展を背景に、業界にはユーザーのニーズに応えるためのコンサルティング機能、及び保守・メンテナンスなどサービス機能の強化が求められている。

(平 井)